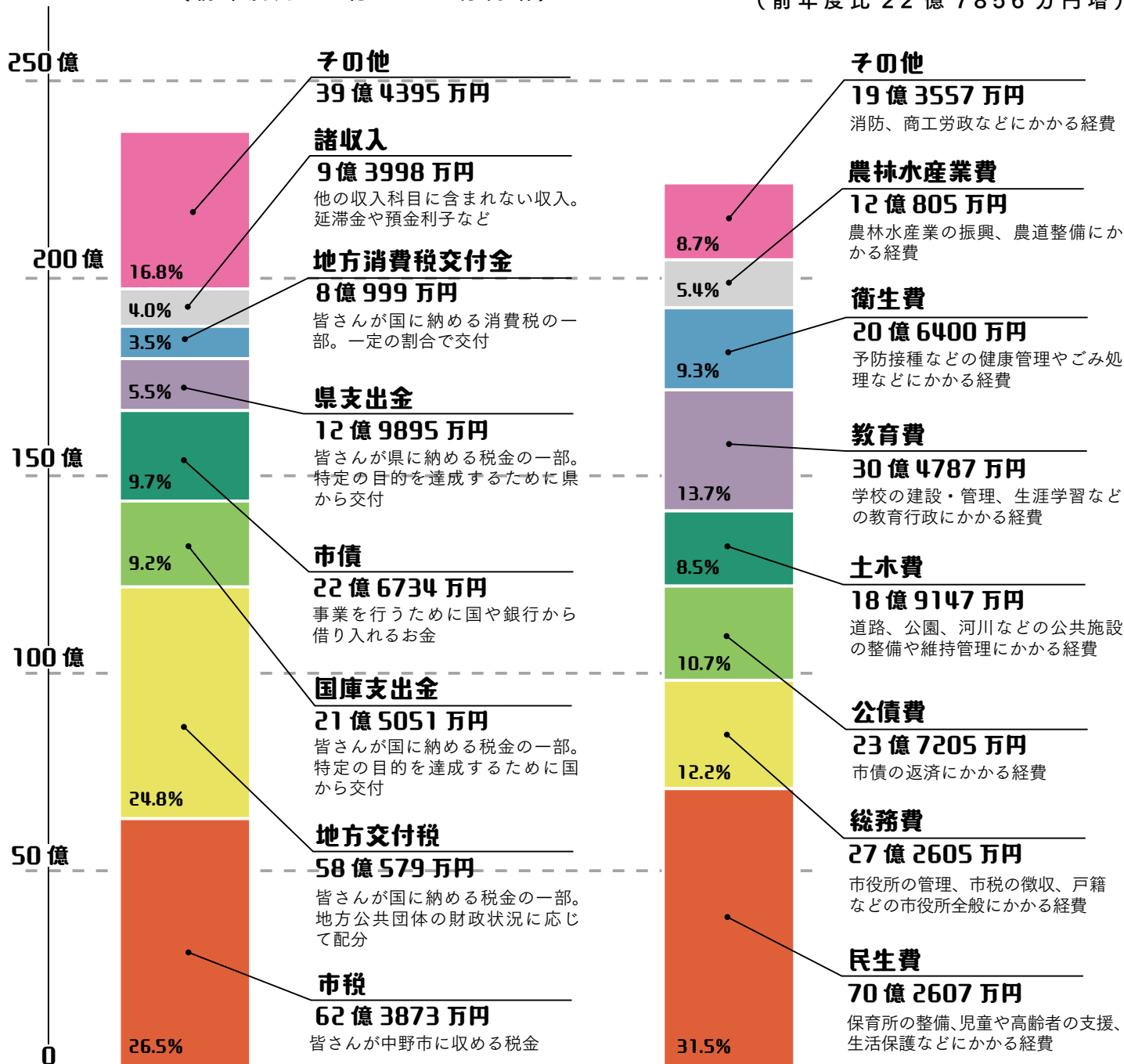


一般会計

令和元年度の歳入歳出差引額は11億8412万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源の6億7611万円(継続費繰越及繰越明許)を差し引くと、5億801万円の黒字となりました。

歳入 234億5524万円
(前年度比29億2369万円増)

歳出 222億7113万円
(前年度比22億7856万円増)



PickUp!

前年度との比較 (主なもの)

歳入

市税…5422万円の増(個人市民税)
地方交付税…4億1960万円の増(令和元年東日本台風災害等による特別交付税)
国庫支出金…2億4744万円の増(教育費国庫補助金)
繰入金…13億9699万円の増(財政調整基金繰入金)

市債…4億7388万円の増(学校教育施設等整備事業債、施設整備事業債)

歳出

総務費…5億9898万円の減(新庁舎整備事業費)
教育費…12億8396万円の増(小学校統合推進事業費)

特別会計

特定の事業を行うため一般会計と分けて経理をしている6つの特別会計は、すべて黒字となりました。

会計名		歳入	歳出
特別会計	国民健康保険事業	50億2232万円	49億7441万円
	後期高齢者医療事業	5億2797万円	5億2079万円
	介護保険事業	45億4553万円	44億6216万円
	倭財産区事業	67万円	57万円
	永田財産区事業	46万円	31万円
	中野財産区事業	200万円	173万円

企業会計

独自の収入でその経費をまかなう独立採算を原則とする会計で、本市では下水道事業会計と水道事業会計が該当します。

下水道事業会計	収入	支出
収益的収支	22億7771万円	20億4467万円
資本的収支	13億5949万円	19億2594万円
水道事業会計	収入	支出
収益的収支	11億2410万円	8億6943万円
資本的収支	1億1282万円	4億439万円

Check!

財政状況は健全?

自治体の財政状況を判断する基準として健全化判断比率等を公表しています。本市は、いずれの指標も早期健全化基準以内であり、健全な数値となっています。

指標(※)	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
中野市	赤字なし	赤字なし	6.4%	赤字なし
早期健全化基準	13.04%	18.04%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.0%	30.0%	35.0%	—

※財政の健全化を判断する指標の内容

○実質赤字比率

一般会計等の標準財政規模（標準的な状態で毎年度経常的に市の収入となる一般財源の規模で、2019年度は121億5297万8000円）に対する実質赤字額の比率。財政運営の悪化の度合いを示します。

○連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額および基金の不足額の標準財政規模に対する比率。財政運営の悪化の度合いを示します。

○将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。現時点での負債の残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示します。

市の貯金は?

市の貯金に当たるものが「基金」です。2019年度の基金残高は102億2602万円で、前年度末に比べ6億385万円の減少となりました。財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金を合算した「主要3基金」は、小学校統合推進事業費への充当などにより、前年度末に比べ8億8284万円の減少となりました。

一般会計基金残高(2019年度末現在)	
財政調整基金	31億756万円
減債基金	6億132万円
公共施設等整備基金	23億3279万円
合併振興基金	13億3705万円
その他基金	28億4730万円
合計	102億2602万円
市民一人当たり	約23万円

市の借金は?

市の借金にあたるものが、「市債」です。本市の全会計の市債残高は402億382万円で、前年度末に比べ9億7万円の減少となりました。

※市民一人当たりの残高は、2019年度末の住民基本台帳人口(4万4135人)をもとに計算しています。

市債残高(2019年度末残高現在)	
一般会計	204億2770万円
下水道事業会計	165億7510万円
水道事業会計	32億103万円
合計	402億382万円
市民一人当たり	約91万円